

週刊 新社会

発行所：新社会党 発行者：矢田部 理
〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-3-7三建ビル八丁堀6F
TEL.03 (3551) 3980 FAX.03(3551)6406
振替 00140-0-149727 1カ月600円 郵送料1カ月160円

新社会ちば

2000年11月 第15号

発行：新社会党千葉県本部
千葉市中央区新千葉2-1-1新千葉ビル4F
TEL 043-244-6865 FAX 043-244-3860
E-mail sinsya@lily.ocn.ne.jp

増え続けるパート労働者

「パート労働法」の充実を

パートタイム労働者は、近年著しく増加し、一九九八年には週間就業時間が三十五時間未満の短時間雇用者は全国で一、二一三万人であり、雇用者総数の二・二％に上っている（労働省調査）。賃金や雇用条件など待遇は劣悪で正規雇用者の代わりに安上がりなパートで補おうとする企業側のねらいが露骨だ。

パート労働者の実態把握を急げ

県内のパート労働者数は、千葉労働局雇用均等室によると、九七年には五十二万人。うち四十二万人（八〇％）は女性。また女性雇用者に占めるパートの割合は年々上昇し、八二年の三〇％から、九七年には四二％となった。

一方、千葉県労政課調査（九八年）では県内六産業、七百六十事業所でのパート労働者数は、一万六千三百七十七人（うち女性八〇％）となっており、先の調査と余りにも大きな隔たりがある。要するにパート労働者の実数すら把握されていない状況で、

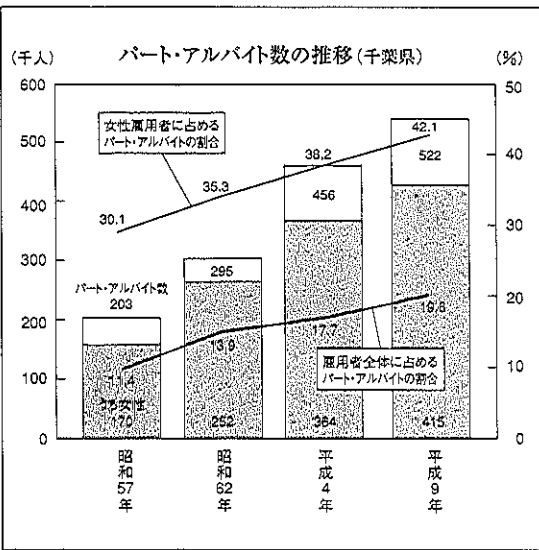
調査をやるか上回るパートが存在することが確実だ。そして、女性がパートの大部分を占めているのは間違いない。

パート労働者には、「昼は正職、夜はパート」や、「パートのかけもち」など複合就労の人も多く、生活費の不足を補うために働いている。

企業はその弱みにつけこみ、（表1）のようにパートを無権利状態に放置している。有給休暇は規定があっても、忙しくて休めないのが実態だ。

申し訴程度の「パート労働法」

九三年に出来た「パート労働法」は尻抜けた。



千葉労働局雇用均等室調べ

表1、パート労働者の権利状況

有給休暇なし(法違反)	50%以上
賞与なし	50%
退職金なし	90%
健康保険非加入	90%
雇用保険非加入	80%
厚生年金非加入	90%
労災不適用	20%
健康診断制度なし	50%
産休・生理休暇・育児休暇なし	70%

(県商工労働部調べ)

県内でも「パート・ユニオン」発足 企業・産業の枠を越えて加盟を

県内でパート労働者の組合作りが始まっている。この十一月には、市原、市川で「誰でも一人でも加入できる」地域ユニオンが発足する。すでに準備段階から紛争解決の実績を多くもっており、これ

企業を超えた団結が必要だ

パート労働はどの分野でもますます増える。パート労働法を憲法の精神に沿って充実させる。これが当面の政治課題である。また、パート労働者の企業枠を超えた団結が大事だ。

パートの待遇を正規労働者なみに

党千葉県本部書記長 長南博邦

正規雇用の労働者を減らし、パートで補充する雇用形態は問題だ。パートは安いという考えを打ち破り、賃金や雇用条件を低く抑え、安上がりだという人権無視は憲法が許さない。米UPPS社の争議はパートも正規社員と同じ賃金を勝ち取った。

パートは安いという社会常識を打ち破り、賃金や雇用条件を低く抑え、安上がりだという人権無視は憲法が許さない。米UPPS社の争議はパートも正規社員と同じ賃金を勝ち取った。

比例区は矢田部理委員長を決定

やたべおさむ

☆1932年茨城県に生まれる。
☆1959年中央大学法学部を卒業、弁護士として活動
☆1974年参議院議員に(茨城選挙区)以後3期連続当選
☆1996年新社会党を結成、委員長就任
☆1998年比例区に立候補、僅差で惜敗



矢田部委員長

労働相談ホットライン

043-244-6860
(千葉・憲法を活かす会)

労働問題の専門家が相談に応じます。一人で悩まず、まず相談ください。

「新社会」(本紙)のご購読を

購読料月六百元、郵送料月百六十円
※お申し込みは、新社会党本部へ
TEL 043-244-6865



二十一の銀行が外形課税で都を提訴した。▼資金量五兆円以上の銀行だけに課税するのは、憲法の「法の下の平等」に違反する。▼憲法まで引き合いに出して「不公平」を唱えるのは盗人猛々しい。▼現行の法人事業税は利益に課税するもので、赤字になれば課税なし。外形課税は事業活動の規模に課税するから赤字でも課税される。▼八割が赤字を出している中小・零細企業には大幅増税だ。しかし、大企業の赤字となると単純ではない。▼彼らの公表する「利益」は「本当の利益」から大企業にだけ許された積立金・引当金などの「内部留保」(自分の貯金)を先取りした残りだ。▼千葉でも公害を垂れ流した川鉄などは、目一杯の企業内貯金を先取りし、残りを赤字にして長い間納税しなかった。公害対策費は県民の税金で支出した。▼大企業が不公平を言うならば、最大の不公平である「内部留保制度の撤廃に合意すべきだ。▼この国の「公平」をめぐる、判決が注目される。

少人数学級を求めろ

「子どものための教育改革推進会議」の質問書に教育委員会から回答

子どもたちのいじめ、暴力、非行、不登校、学級崩壊をなくすためには、現行一クラス四十人を三十人程度に減らすことが必要である。このため、新社会党「子どものための教育改革推進会議」（長南博邦議長）は、去る九月二十日に、少人数学級の実現を求める「質問書」を県教委に提出、（本紙既報）、このほど回答が寄せられた。

その内容を紹介すると、①教育が荒れている理由は、人間関係の希薄化、こどもに自己抑制力・自律性が不足していること、②生徒の社会性を育成し、子どもを切磋琢磨するためには一定の規模が必要で、四十人学級が妥当だと国が考えている、③今年から四十人の縛りを国が外したのは、県が必要と判断した場合に少人数学級を作れるという趣旨だ、という三点になっ

アンケートに 切実な声が

高教組のアンケートに三千人の高校生が寄せた声は、①わかるように、一人一人にゆとりと教えて欲しい、②先生ともっといろんなことを話したい、③もっと若い先生を増やして欲しい、の三点だった。

千葉高教組でも 署名運動始まる

千葉県高等学校教職員組合でも、安上がり教育をやめ子どもに充実した教育を、と三十人学級実現の署名運動がはじまった。十月一日付け朝日新聞にも意見広告を掲載し大運動を展開中だ。

「日本国への愛情と誇りを持つことのできる歴史教科書作成に向けて適切な対応を求める意見書」

国家の基本は人であり、教育こそが国家百年の計である。教育は、新しい世紀の到来を前にして取り組むべき最重要課題である。

現在の教育現場は、学級崩壊・不登校・校内暴力と問題が山積している。これらのことと、自国の歴史に誇りを持っていないような記述に満ちている歴史教科書の存在が無関係だとは思えない。

よって、本議会は、政府に対し、児童・生徒が自国の歴史・伝統・文化に誇りを持ち、日本国への愛情をより一層強めるような教科書を作るための適切な対応を求める。（斉藤万祐議員ほか64名提出）

民主的教科書で教育が荒れた

県議会で意見書採択

「教育の荒れの原因は民主教育の教科書にある」とした意見書が今年六月県議会で採択された。働きかけたのは、「教科書を良くする千葉県議員連盟」（会長宮崎謙典千葉市議）

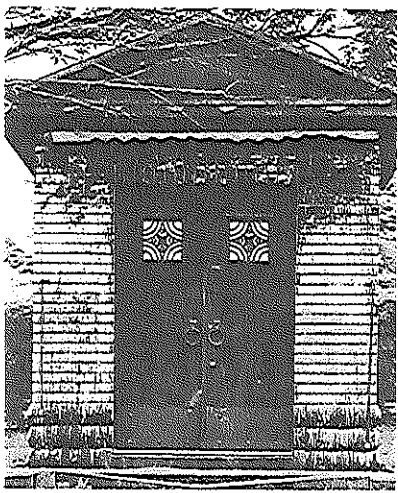
千葉県の教育費 全国でワースト2

高校生一人あたり教育費 (文部省「地方教育費調査」1998年度)

1位	高知	1,580,333円
2位	北海道	1,458,201円
3位	青森	1,403,675円
	中略	
45位	岡山	959,342円
46位	千葉	933,424円
47位	愛媛	902,093円

「神の国」発言の狙いをわらへ

憲法を活かす会が定例の勉強会



奉安殿

戦中、国民学校の校庭にまつられた。収められていたのは「御真影（天皇・皇后の写真）」と教育勅語の謄本。前を通る度にこれに敬礼しなければならなかった。

天皇崇拜で思想 統制せよ

「日本の国、まさに天皇を中心としている神の国である」と、「神社を中心にして地域社会」というのは

「神の国」発言の狙いをわらへ

これはまさに旧憲法の思想であり、右翼保守思想がめざす方向を代弁している。広がる社会不安を天皇イデオロギーによって抑えつけようとする支配体制である。

千葉県で初 「男女共同参画宣言都市」

九月議会で「女性市議と語ろう！」実行委員会から出されていた陳情が賛成多数で採択された。当初から男女共同参画社会実現に向けて取り組んできた私たちにも力強い限りだ。

市川市学校給食の 民間委託差し止め訴訟

第一回口頭弁論が千葉地裁で開かれる

さる十月十日、市川市学校給食の調理民間委託の差し止め訴訟の口頭弁論が千葉地裁で開かれた。市川市では、この四月から、経費削減を理由に学校給食の民間委託が始まり、今年には六校に拡大される計画。しかし、父母の間には反対も根強く差し止め

の訴訟をおこしたものの、委託実施校では、既に異物混入などの事故報告が多く、父母の心配を裏付ける結果が出ている。

国労の闘いに連帯する

—国労物資販売にご協力を—

JRの国労つぶしは、すでに国際労働機関ILOによつて「不当労働行為」とする勧告が出された。憲法に保障された労働者の人権・労働基本権を踏みしめる行為を「四党合意」で認めるならば、日本の民主主義が問われることになる。

これが許されるならば、あらゆる職場で解雇が容易に行われることになる。その布石を打つことを財界は狙っている。

解雇から十四年間、職場の民主化を問い続けてきた人達は、闘争団を結成しアルバイトや物資販売で活動資金を作ってきた。御健康食材ではこの活動と連帯し闘争団の物資を斡旋しています。本紙読者の皆様には、この物資購入を通じて一層の支援をお願いします。